市議会だより

市議会第3回定例会

平成23年市議会第3回定例会を、10月3日から10月28日までの26日間開催しました。

この定例会では、承認1件、条例関係10件、一般議案6件、総額14億7320万8000円の補正予算9件、認定14件、諮問3件、選挙2件、報告2件、請願1件、議員提案2件の合わせて50件を審議しました。審議日程は次のとおりでした。

▼10月3日の本会議1日目は、会期を26日間と決めた後、議案の提案説明を受け、公平委員会の委員、固定資産評価審査委員会の委員の選任について同意し、岐阜県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行いました。

▼13日の本会議2日目は、議案に対する質疑を行い、関市税条例等の一部改正についてや工事請負契約の締結など6件を可決し、平成22年度決算に基づく健全化判断比率の報告など2件の報告を受けました。平成23年度関市一般会計補正予算（第3号）や平成22年度関市一般会計歳入歳出決算の認定など31件はそれぞれ所管の各常任委員会に付託しました。また請願1件が上程され、委員会に付託しました。その後、代表質問と一般質問を行い、通告者14人のうち4人が、当局の姿勢や方針について質問を行いました。

▼14日の本会議3日目は、5人が一般質問を行いました。

▼17日の本会議4日目は、5人が一般質問を行いました。

▼18日～25日は各常任委員会で付託案件の審査を行いました。

▼28日の本会議5日目は、各常任委員長から付託案件の委員会審査結果の報告が行われ、討論、採決の結果、すべての議案が可決されました。また、請願1件は願意が達成されているため議決不要とし、議員提出議案2件は可決しました。

空席となっていた副市長の選任議案が市長から提出され、全会一致で同意しました。

今定例会に付議された案件をすべて議了し閉会しました。

代表質問

健康福祉交流施設整備

質問 整備事業の見直しは

答弁 健康福祉交流施設については、市役所東側に新たな土地を購入して建設することは中止します。今まで計画してきたそれぞれの機能については、今までの経緯や要望などを精査し、必要なものはすでにある施設を有効活用することやサービスを拡充することによって目的をどのように達成していくか、検討を進めていきたいと考えています。

交通拠点機能については、長良川鉄道とバスの乗り継ぎ機能を高めるために関駅西口広場を交通拠点として整備する方針です。

保健センターは、現在ある施設を有効に活用しながら、なるべく少ない費用で効果的な増改築を行い、市民の皆さんが安心して快適に利用しやすくなるように努めていきます。

市民主権・市民自治

質問 地域づくりの具体的手法は

答弁 市民の衆知を結集して成り立つ「地域」を創っていく具体的手法として、仮称「まちづくり市民会議」と「まちづくり委員会」を設置したいと考えます。「まちづくり市民会議」は、市民の声を直接伝える環境をつくるため、市民の公募により知恵を出していただき、自治会支部や区会なども参加いただく中で、地域や市の活性化の実現を進める組織。「まちづくり委員会」は、関地域や各地域にある「ふれあいのまちづくり委員会」などの組織を基盤として、一定の権限・財源を執行できる住民組織として育成し、地域づくりを担ってもらうものです。地域の歴史ある住民自治組織との連携などを検討、調整しながら進めていきたいと考えています。

第2養護訓練センター

質問 建設の計画は

答弁 現在、市内の3カ所で児童デイ・サービス事業を直営で行っています。近年は支援を必要とする児童が急増しており、週1回の通園を確保することが困難な状況であります。現保健センターの移転後の跡地に第2養護訓練センターを建設する計画でしたが、健康福祉交流施設の建設をストップしたため、空き既存施設の活用、通所区分の再見直し、場合によっては十分な検討のうえ新たな施設を建設することも視野に入れて、分散化と十分な療育の確保を早急に進める必要があると考えています。

一般質問

避難勧告

質問　災害時の避難情報の連絡体制は

答弁　災害時の避難勧告発令時における住民への連絡体制は5つの連絡手段をとっています。一つ目は同報無線、二つ目はパソコンや携帯電話の電子メール（あんしんメールとエリアメール）、三つ目は消防団や市職員による拡声器の車両広報、四つ目はテレビ、ラジオなどの報道機関による避難情報（テロップなど）五つ目は自治会長を通じて電話連絡網や巡回しての連絡方法です。どの手段が一番というものでなく、できる限り漏れのないよう迅速・正確に伝えるよう対応しています。

関市立図書館

質問　今後も図書館に指定管理者制度を導入するのか

答弁　図書館本館については、平成21年度から指定管理者制度を導入し、岐阜済美学院に運営を委託しています。夏休み期間の開館時間の拡大、年間30回以上の自主講座や年間80回以上の読み聞かせ「おはなしひろば」の開催、また視覚障がい者宅への配送サービスなど利用者へ配慮した運営を行っています。このため本館の利用者ならびに貸出冊数は、年々増加している状況です。今後も大学の人的支援や知的資源を活用しながら一層サービスの充実に努めていきます。

関ブランドの情報発信

質問　ツイッターやフェイスブックなどをどのように利用するのか

答弁　情報発信が一方通行のホームページとは違い、ツイッターやフェイスブックは、情報のやり取りができる双方向性がメリットの新しい情報発信手段であります。運営方法やリスクなどについて、他の自治体などの状況を確認しながら、今後、最良の方法で運用できるよう導入に向けて検討していきます。

生活保護

質問　就労支援事業を活用しては

答弁　ハローワーク関と連携したり、県が開設するパーソナル・サポート・センターを活用して、生活保護受給者を就労に結び付けられるよう対応しているところですが、近年の傾向としては、30～40代の稼働能力のある生活保護受給者の急増や長期化など、ケースワーカーでの個別指導が困難になってきています。今後は、個々の実情を把握し、その状況にあった就労支援を専任で継続的に行う就労支援員の設置を検討していきます。

グループホーム

質問　武儀地域に高齢者グループホームの設置を

答弁　平成22年度からは公募方式を導入し、市内3地区で認知症高齢者グループホームの募集を行い、富岡地区では2社、田原地区では4社から応募がありましたが、武儀地域には応募がありませんでした。

設置のできない地域には、今年度策定予定の第5期介護保険事業計画・老人福祉計画の中で計画に盛り込み、公募方式により、事業意欲のある業者を選定し、グループホームや小規模多機能型居宅介護施設の整備を行いたいと考えています。

被災地中学校との交流

質問　地域の中学生との交流に対する市の対応は

答弁　去る8月2日から5日に富野地区実行委員会が東日本大震災の被災地、宮城県東松島市の中学生を招待し、富野中学校の生徒との交流会を企画し実施されました。歓迎レセプション、バレーボール大会、被災体験を語る会、ホームステイなどこの事業に係われたすべての方々に大きな感動を与え、生きることの素晴らしさを改めて学んだ交流事業であったと思います。また、地域住民の方々が主体となって行われたことは大きな意義があり、より一層心の通った草の根交流ができたものと考えています。教育委員会としてもこうした取り組みに対して、できる限りの支援をしていきます。

自治基本条例

質問　制定に向けて進捗状況は

答弁　来年度から住民自治に係る条例検討委員会を設置するなど十分に検討し、平成25年度内の制定を目指していきます。自治基本条例は市民が主役となり、市民と行政が力を合わせてまちづくりを推進するため必要不可欠であると認識しています。本条例は自治体の最高規範と言われており、その重要性を認識し、条例制定までの過程を大切にしたいと考えています。

子宮頸がんワクチン

質問　接種促進の進捗状況は

答弁　市では昨年10月から中学3年生の女子に対するワクチン接種費の一部助成を開始し、1回目と2回目で延べ629人、対象者406人のうち65パーセントが接種されました。その後の国の子宮頸がんワクチン接種促進事業を受け、今年度も引き続き実施をしていきたいと考えています。また、接種後も継続した子宮がん検診の受診が必要であることについても、合わせて啓発していきたいと考えています。

場外舟券売場

質問　設置に関する市の考えは

答弁　計画の詳細な内容については、把握をしていません。設置には、地元の同意と市長の同意、市議会が反対していないことが条件となっています。地元自治会の同意が得られ、今後、正式に市長に対する同意を求める書類が出てきた段階で、最終的に判断をしていきたいと考えています。ただし、まちづくりや教育への影響などを考えると、これからの関市にぜひ舟券売場があってほしいとは考えていません。

スマートインターチェンジ

質問　調査費の見送りの理由は

答弁　テクノハイランドのスマートインターチェンジ設置にあたっての調査費については、健康福祉交流施設整備事業と関連があることから、今回は調査費の計上を見送ることとしました。スマートインターチェンジは救急搬送、防災面などで有効であり、今後も検討はしていきたいと考えていますが、市民の命を守るということから、校舎や避難所となる体育館、保育所の園舎、上下水道の耐震化など、優先すべき対策、方策があると考えています。

地域事務所の予算枠

質問　要望に迅速に対応する予算とは

答弁　地域の身近な問題のうち、補正予算の成立などを待っていては時間を要するが、少しの予算があれば事務所において早急に解決できるものを想定しています。事務所長の権限において執行できる予算を計上する趣旨で、予算規模の大きな事業、道路改良や災害復旧などの事業ではなく、草刈り、道路や農道などの障害物の撤去など、柔軟な対応と早急な解決ができるものを考えており、各事務所で事業内容について検討をしています。

審議の結果

◎10月3日承認分・同意分

▼専決処分の承認
平成23年度関市一般会計補正予算（第2号）

▼公平委員会委員の選任
新任　遠藤俊三（肥田瀬）任期4年

▼固定資産評価審査委員会委員の選任
再任　小川淳二（小迫間）任期3年

▼岐阜県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙　長屋和伸（議長）

◎10月13日可決分・報告分

▼条例の一部改正《関市税条例等、関市都市計画税条例》▼工事請負契約の締結について《関市防災行政無線同報系設備設置（その5）工事、武儀上之保地区簡易水道統合事業下岩水源地電気設備工事》▼工事請負契約の変更について《中池公園陸上競技場整備工事》▼土地の取得について《中池公園整備事業用地》▼財産の取得について《消防車両（消防ポンプ車）、中池陸上競技場第3種公認取得用の備品》▼平成22年度決算に基づく健全化判断比率の報告について▼平成22年度決算に基づく資金不足比率の報告について

◎10月28日可決分・認定分

▼関市収入印紙等購買基金条例の制定について▼アピセ・関条例の一部改正について▼関市勤労会館条例の一部改正について▼関市公民館条例の一部改正について▼関市文化会館条例の一部改正について▼関市武芸川ふるさと館条例の制定について▼関市武芸川民族資料館条例の制定について▼関市総合体育館条例の一部改正について▼平成23年度関市一般会計補正予算（第3号）

▼平成23年度特別会計補正予算《関市国民健康保険特別会計（第2号）、関市下水道特別会計（第1号）、関市財産区特別会計（第1号）、関市農業集落排水事業特別会計（第1号）、関市介護保険事業特別会計（第1号）、関市簡易水道事業特別会計（第1号）、関市後期高齢者医療特別会計（第1号）》平成23年度関市上水道事業会計補正予算（第1号）

▼平成22年度関市一般会計歳入歳出決算の認定について▼平成22年度関市特別会計歳入歳出決算の認定について《国民健康保険、下水道、財産区、中小企業従業員退職金共済事業、食肉センター事業、老人保健、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業、介護保険事業、簡易水道事業、有線放送事業、後期高齢者医療》

▼平成22年度関市上水道事業会計決算の認定について▼森林・林業の再生に向けた継続的・安定的な財源確保を求める意見書、学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書

▼関市副市長の選任
新任　中村繁（前関市教育委員会事務局長）

▼岐阜県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙　中村繁（副市長）

▼議員の派遣　中濃十市議会議長会議員研修会及び関市・白川村議会交流会

◎10月28日議決不要分（願意が達成されているため）

▼「健康福祉交流施設整備事業」計画の中止を求める請願書

市議会を傍聴しませんか

◆市議会の本会議や委員会は傍聴することができます。
・事務局で受付を行ってください。
・団体や車いすでの傍聴もできます。

◆本会議はインターネットにおいてライブ中継を放映しています。
・本会議開催時間のみの放映ですので、日程をご確認ください。

◆関市議会のホームページアドレス
http://www.city.seki.gifu/gikai/

照会先　議会事務局　☎㉓9068